

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標年度	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		-											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
				KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標		目標最終年度	
			-			年度				-	年度	-	年度
		成果実績	-			-	-	-	-	-	-		
		目標値	-			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、出入国審査システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省デジタル・ガバメント基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組強化を行っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	単位当たりコスト水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	繰越し理由は既存システム及び連携システムが改修中であることに伴う仕様の見直し等を行ったため。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	ネットワーク関係経費の削減等により、コストの削減を図った。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	出入国審査システムの成果実績は、成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-						
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	出入国審査システムの活用実績は、見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	システム改修等の検討に当たっての基礎資料として十分に活用している。						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-							
	所管府省名	事業番号	事業名										
		-											
点検・改善結果	点検結果	出入国審査システムは入国管理局の基幹システムである外国人出入国情報システムと連携しながら、活用されており、現時点において、安定的な運用がなされており、出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、効率的な業務運用に寄与している。											
	改善の方向性	出入国管理業務の更なる効果的、効率的な実施のため、当該業務に関連する分野の動向に注視し、安定運用の継続と関連分野の動向に対応するためのシステムリプレイスや開発を適時に行うとともに、こうしたリプレイス等の時機を捉えて、更なる経費の縮減を図る。											

外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0068	平成23年度	0064	平成24年度	0069	平成25年度	0078
平成26年度	0065	平成27年度	0062	平成28年度	0061	平成29年度	0061
平成30年度	0061						
平成31年度	法務省 (0063)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

法務省
5,802百万円

〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約を本省契約、地方に配分 〕

【随意契約(その他)】等

A. 株式会社日立製作所ほか
5,339百万円

〔 システム改修作業 等 〕

本省から予算配分

B. 東京出入国在留管理局ほか9庁
463百万円

〔 予算配分 〕

【随意契約(その他)】等

C. 株式会社日立システムズほか
463百万円

〔 管理料, LAN敷設作業等 〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立製作所			B.東京出入国在留管理局		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	外国人出入国情報システム等のアプリケーション改修作業等	2,842	予算配分	出入国管理システムの維持・管理に必要な経費	288
	計		2,842	計		288
	C.株式会社日立システムズ			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	LAN敷設等作業等	74			
	消耗品費	トナーカートリッジ等購入等	11			
	計		85	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	外国人出入国情報システム等のアプリケーション改修作業等	2,842	随意契約（その他）	-	-	契約の相手方は、本件システムの開発・運用支援事業者であるところ、本件システムの安定稼動を担保しつつ、本件業務を安全・確実に実施することが可能な者は、契約の相手方のみであることから、随意契約としたものである。
2	日本電気株式会社	7010401022916	乗員上陸許可支援システムのアプリケーション改修作業等	565	一般競争契約（総合評価）	1	99.2%	-
3	株式会社JECC	2010001033475	特定登録者情報システム用サーバ機器等賃貸借等	504	随意契約（その他）	-	-	-
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	出入国在留管理庁通信ネットワークシステム更新に伴う端末等の導入作業等	402	一般競争契約（総合評価）	1	97.5%	-
5	日立キャピタル株式会社	6010401024970	事前旅客情報システムのハードウェア機器賃貸借等	165	随意契約（その他）	-	-	-
6	東京センチュリー株式会社	6010401015821	出入国在留管理庁通信ネットワークシステム更新に伴う端末等賃貸借等	149	国庫債務負担行為等	-	-	-
7	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	8010005017519	顔認証ゲートのアプリケーション改修等作業等	103	随意契約（その他）	-	-	-
8	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	指紋照合システム十指照合装置用サーバ賃貸借等	95	随意契約（その他）	-	-	-
9	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	イーサネット回線使用料等	91	随意契約（その他）	-	-	-
10	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS分担金	73	随意契約（その他）	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	288	その他	-	-	-
2	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	67	その他	-	-	-
3	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	45	その他	-	-	-
4	札幌出入国在留管理局	-	予算配分	26	その他	-	-	-
5	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	23	その他	-	-	-
6	広島出入国在留管理局	-	予算配分	8	その他	-	-	-
7	東日本入国管理センター	-	予算配分	2	その他	-	-	-
8	大村入国管理センター	-	予算配分	2	その他	-	-	-
9	仙台出入国在留管理局	-	予算配分	1	その他	-	-	-
10	高松出入国在留管理局	-	予算配分	1	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	LAN敷設等作業等	85	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	-
2	成田国際空港株式会社	9040001044645	光熱水料	64	随意契約 (その他)	-	-	-
3	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	データ入力委託業務	38	随意契約 (その他)	-	-	-
4	株式会社コムラ	5200001001939	タイトルシート購入	36	一般競争契約 (最低価格)	2	88.7%	-
5	東京国際空港ターミナル株式会社	5010801020752	光熱水料	35	随意契約 (その他)	-	-	-
6	関西電力株式会社	3120001059632	光熱水料	35	一般競争契約 (最低価格)	1	78.6%	-
7	株式会社日立製作所	7010001008844	外国人出入国情報システム用機器移設作業等	25	随意契約 (その他)	-	-	-
8	株式会社KDDIエボルバ	4011101006162	データ入力委託業務	18	一般競争契約 (最低価格)	4	66.4%	-
9	日本電気株式会社	7010401022916	バイオユニット等移設作業等	11	随意契約 (その他)	-	-	-
10	関西エアポート株式会社	9120001194911	光熱水料	10	随意契約 (その他)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	出入国在留管理庁通信ネットワークシステムの更新に伴う端末等賃貸借(1,481) ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	1,810	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	旧システムの開発、運用及び新システムの開発を担当し、同システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。 このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っているところである。
2	A	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	乗員上陸許可支援システムの更新に伴うサーバ機器等賃貸借(85) ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	97	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	－
3	A	みずほ東芝リース株式会社	4010701026198	位置情報システムの更新に伴う機器等賃貸借	48	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	－
4	A	日立キャピタル株式会社	6010401024970	ICPO紛失・盗難旅券データベース検索システム更新に当ナウサーバ機器等賃貸借	7	一般競争契約 (最低価格)	1	52.9%	－